

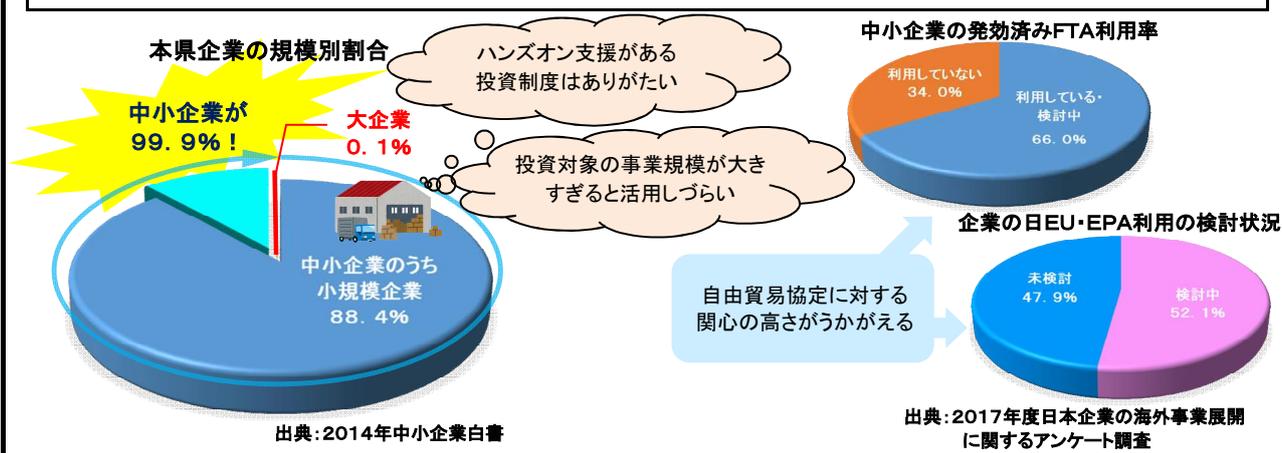
11 中小企業等の海外展開支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省通商政策局・商務情報政策局，
経済産業省中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 少子高齢化の進行，人口減少により国内消費市場に大きな伸びが期待できない中，経済成長目覚ましい国・地域の市場に海外展開することにより，その成長力を取り込むことが有効である。
- 海外展開にあたっては，「リスクが不透明」であることによる金融機関からの資金調達力不足や，「情報やノウハウの不足」などから，魅力的な商品やサービスを持ちながらも海外展開に踏み出せない企業が存在する。
- こうした企業の海外展開を支援・促進するため，ハンズオンによる経営支援を伴う(株)海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）の官民ファンドがあるが，投資対象の事業費が約2億円以上と高額であるため，中小企業等にとってハードルが高い。
- さらに，日EU・EPAの大枠合意や米国を除いたTPPの動向など，自由貿易協定の様々な動きが見られる中，中小企業等は海外展開に取り組むか否か，その判断に苦慮している。



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ (株)海外需要開拓支援機構への財政投融資 135億円
- ◇ 中堅・中小企業の海外展開支援
 - ・ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業など 71億円（²⁹補正含む）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P44)

- ◇ 総合的な支援体制の改善
 - ・ 地域経済の中核となる地方の中堅・中小企業の海外市場展開と「稼ぐ力」の向上

《自由民主党 総合政策集2017J-ファイル》(P53)

- ◇ 「日本から世界へ」中小企業のグローバル化・海外展開の支援
 - ・ ワンストップサービスで対応する制度の拡充
 - ・ 国内から海外現地までオールジャパンで支援する体制を強化

《公明党 マニフェスト2017》(P8, ②-(1), P11, ②-(5))

- ◇ 自由貿易協定の拡大を契機として海外の潜在需要の獲得に向けた政策を総動員
- ◇ 専門的知識を持った相談員の派遣等を通じた支援

県担当課名 国際課
関係法令等 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 中小企業等の海外展開を促進するには、企業の情報・ノウハウ不足を補うハンズオンによる経営支援とともに、活用しやすい5千万円規模の資金支援が必要となる。
- 中小企業等が、我が国を取り巻く自由貿易協定の動きや内容を理解し、その効果を最大限に活用した戦略的な海外展開ができるよう、よりきめ細やかな情報提供を行う必要がある。

中小企業等の海外展開支援に関する徳島県の取組



海外見本市出展支援



バイヤー招聘商談会

展示会の出展支援や
バイヤー招聘商談会の開催により
県内企業と海外企業とのマッチング機会を創出



アドバイザーによる情報提供

海外ビジネスの経験豊富なアドバイザーを配置し、現地法制度の情報提供などにより県内企業の海外展開をサポート

企業のニーズに合わせ
海外に向けたチャレンジを
しっかりと後押し！



貿易実務講座

企業向けセミナーや担当者向け貿易実務講座などの開催により県内企業のグローバル人材を育成

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 中小企業等の海外展開支援制度の要件緩和

- ・ 中小企業等の海外展開を促進するため、クールジャパン機構の官民ファンドについて、対象事業費を引き下げるなど、中小企業等が活用しやすいよう要件を緩和すること。

提言② 自由貿易協定に関するきめ細やかな情報提供の実施

- ・ 日EU・EPAをはじめとする自由貿易協定の動向を把握し、効果を最大限に活用できるよう、中小企業等に対してその動きや及ぼす効果・影響について、よりきめ細やかな情報提供を行うこと。

将来像

地方の中小企業・小規模事業者の海外支援と地方経済の底上げによる「地域経済の継続した発展」と「地方創生」の実現！

12 「水素エネルギー」の導入加速化による エネルギー・環境イノベーションの実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省資源エネルギー庁
国土交通省自動車局，環境省水・大気環境局）

【現状と課題】

直面する課題

- 2017年12月に公表された「水素基本戦略」では、水素ステーションの導入目標を「2020年・160箇所、2025年・320箇所」としているが、2018年3月現在、全国で92カ所にとどまっている。
- 水素ステーションが1箇所しかない地域では、保安検査等による運転停止で、利用者に多大な不便を強いている。
- 「世界に先駆けて水素社会を実現」するため、「燃料電池バス」をはじめ、多様な「新たな水素モビリティ」の導入が求められている。
- 事業者と行政が連携して意欲的に取り組んでいる地域を、優先的に支援する取組みが不十分である。
また、苛性ソーダ製造工場等において生成される「副生水素」の未利用エネルギーについて、有望視されながらも十分な活用が図られていない。

水素ST整備目標



保安検査等による運転停止



海外規格の利活用

～高圧ガス設備の材料に係る考え方の例～



新たな水素モビリティ



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業 24億円
- ◇ 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業 25.7億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P28, P83）

- ◇ 「水素社会」の実現
 - ・ 「水素社会」を実現していくため、多様な技術開発や低コスト化を推進するとともに、戦略的に制度やインフラの整備を進める。

《公明党 マニフェスト2017》（P13）

- ◇ 環境・エネルギー戦略
 - ・ 燃料電池自動車の普及に取り組み、水素ステーション等の整備を強力に推進

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室
関係法令等 高圧ガス保安法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 世界に先駆けて水素社会を実現するため、水素エネルギーの普及拡大に資する「**大胆な規制緩和**」を速やかに実施するべきである。
- 「**新たな水素モビリティ**」の導入を加速し、様々な場面へと水素利用が拡大するよう、**積極的な支援**を行う必要がある。
- 戦略的な水素ステーションの整備促進を図るため、**意欲のある地域の支援**や、エネルギーの地産地消を実現する**先駆的な取組み**を後押しする必要がある。

水素ステーションの維持管理コスト低減！
& 検査期間短縮による利便性向上！



水素ステーション複数設置で
いつでも充填可能！



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 生産性革命を牽引する水素エネルギーの普及に向けた規制緩和の更なる加速

- ・ コスト低減を図るため、耐圧部品をはじめとする材料について、比較的安価な**海外規格等**にまで拡大するよう、速やかに検討するとともに、燃料電池車両への「**セルフ充電**」を早期に可能とすること。
- ・ 相互補完の観点から、水素ステーションが地域に**2箇所以上**整備されるよう運営費を圧縮するとともに、**休業期間**を短縮して利便性を向上させるため、保安検査を天然ガススタンドと同程度とするなど、**検査基準の緩和**を図ること。

提言② 新たな水素モビリティへの導入支援

- ・ 「**燃料電池バス**」の導入拡大に必要な予算を確保するとともに、全国普及に向け、現行の補助率「**車両価格の1/3**」を「**1/2**」とすること。
- ・ 「**新たな水素モビリティ**」（列車、船、トラック等）の早期導入に向け、必要な**技術開発**及び普及啓発への**積極的支援**を行うこと。

提言③ 先進的、意欲的に取り組む地域への戦略的支援

- ・ 「**副生水素によるオンサイト型水素ステーション**」といった全国のモデルとなる先進的な取組みを、**官民を挙げて意欲的に推進**する地域に対し、**戦略的に優先して支援**を行うこと。
- ・ 苛性ソーダ製造時などに発生する「**副生水素**」を、FCV用の燃料等として活用する取組みに対し、**積極的な支援**を行うこと。

将来像

水素エネルギーによる地方からの「**生産性革命**」と「**脱炭素社会**」の実現

13 「自然エネルギー」の最大限導入による「脱炭素社会」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省資源エネルギー庁，環境省地球環境局）

【現状と課題】

直面する課題

- 現行の「エネルギー基本計画」において示されている自然エネルギーの導入目標は，欧米などの先進国と比較しても，低い数字にとどまっている。
- 「自然エネルギーのポテンシャル」があるにもかかわらず，地域における系統の容量不足により接続に制約がかけられている。
- 「パリ協定」の「気温上昇を産業革命前に比べ2度未満に抑える」という目標を達成するため，今後の人為起源の累積二酸化炭素排出量を約1兆トンに抑えるとした「カーボンバジェット」の考え方が示されている。
- 連系線の容量不足が原因とされる「出力抑制」の問題が生じ，自然エネルギーの導入拡大と電力の安定供給の面で障壁となっている。

■自然エネルギーの導入目標

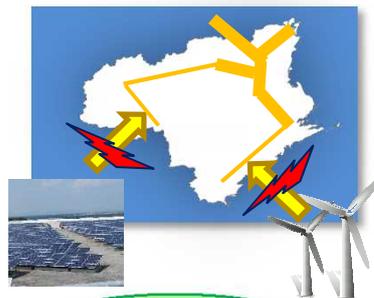
先進国等との比較

ドイツ	2030年	50%以上
スペイン	2020年	40%
ポルトガル	2020年	60%
EU	2030年	45%
日本	2030年	22~24%

意欲的な目標とは言えない！

日本は国際社会でリーダーシップを発揮すべき立場

■「地域内送配電網」の問題



地方には豊富な「自然エネルギーのポテンシャル」が存在

導入には地域の送配電網に課題が...

系統の容量についても検証が必要

■「出力抑制」の問題

四国電力管内においても「出力抑制」が行われる可能性あり！



自然エネルギー電源の変動を調整する仕組みが求められる

次期経団連会長も分散電源化した時に電力の安定供給がなされるか危惧

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 再生可能エネルギー電気・熱自立的促進事業 54億円
- ◇ 分散型エネルギーシステム構築支援事業 70億円（内数）

《自由民主党 政権公約2017》（P25）

- ◇ エネルギー
 - ・ 「エネルギー基本計画」における再生可能エネルギーの最大限導入

《公明党 マニフェスト2017》（P13）

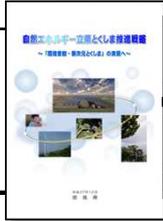
- ◇ 環境・エネルギー戦略
 - ・ 温室効果ガス削減のため再エネの最大限導入・電力システム改革の実行

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室
 関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，地球温暖化対策の推進に関する法律，電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 新たな「エネルギー基本計画」においては、国が率先して自然エネルギーの積極的な導入を促すような目標を盛り込む必要がある。
- 自然エネルギーの導入を進めるためには、地域における送配電網の計画的な増強を図る必要がある。
- 二酸化炭素排出量の削減には、排出量取引制度などの「カーボンプライシング（炭素の価格付け）」の施策導入が有効である。
- 広域的な電力運用を行える仕組みを整備するとともに、系統容量の情報開示を進め、電力需給の安定化を図る必要がある。



「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」において
全国トップクラスの
目標を設定

本県における
「自然エネルギーによる
電力自給率」の目標
2020年度：25%
2030年度：37%

徳島は宣言する
VS 東京
東京都の目標
2024年:20%
2030年:30%

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

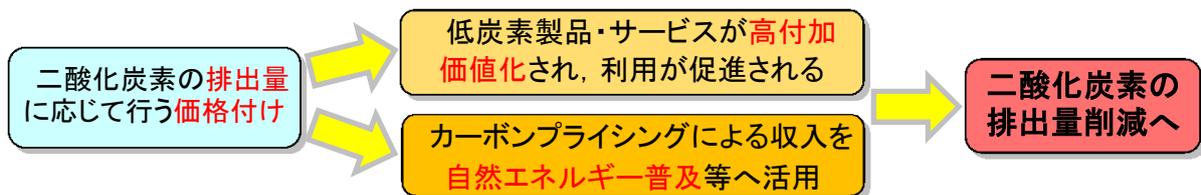
具体的内容

提言① 世界の地球温暖化対策を日本から先導する 自然エネルギーの導入拡大

- ・ 「エネルギー基本計画」の見直しにおいて、欧米などの先進地の高い目標を考慮し、自然エネルギーの大量導入による意欲的な目標値を設定すること。
- ・ 地方の「自然エネルギーのポテンシャル」を最大限に活用するため、国の主導により、送配電網を整備し、系統の脆弱な地域を解消すること。

提言② 「カーボンプライシング」の早期導入

- ・ 「カーボンバジェット」の考え方にに基づき、二酸化炭素の総量削減につながる排出量取引制度など「カーボンプライシング」の制度整備に向けた検討を積極的に進めること。



提言③ 地域間連系線の強化と運用技術の高度化による 出力抑制対策の徹底

- ・ 「出力抑制」対策として、国の主導により、電力会社間の連系線を増強するとともに、IoTやAIを活用した系統運用技術の高度化に向けた技術開発を進め、変動する自然エネルギー電力の調整を広域的に行う仕組みを整備すること。
- ・ 開かれた議論を行うため、接続可能量をはじめとする系統に関する情報開示を進め、系統容量を検証できる仕組みを整備すること。

将来像

電力の安定需給と自然エネルギーの最大限導入による地域の活性化

14 日本版DMO等への支援策の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，観光庁）

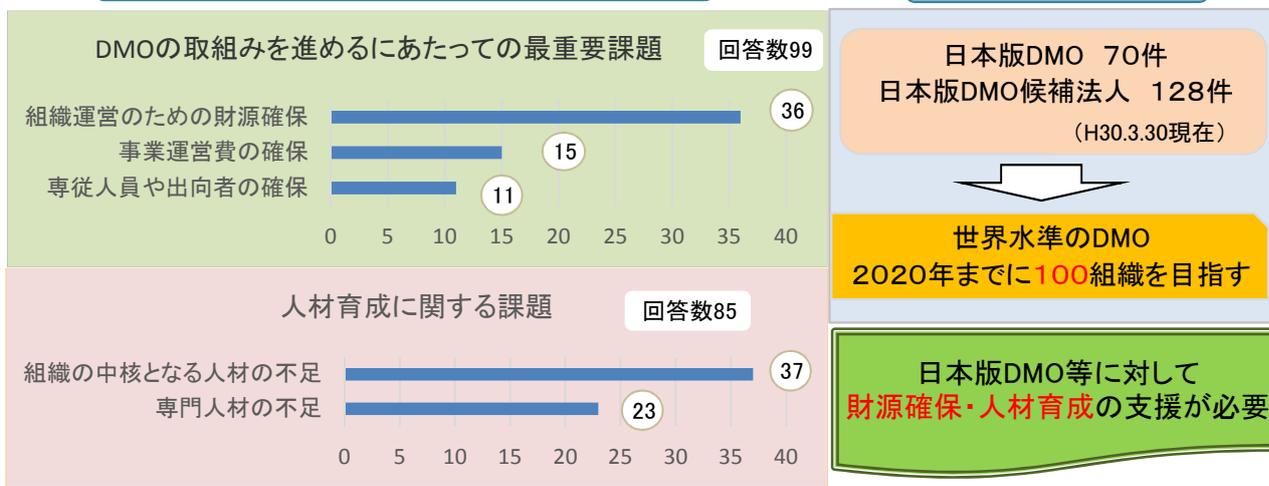
【現状と課題】

直面する課題

- 国が掲げる訪日外国人旅行者2020年4千万人，2030年6千万人の目標達成に向けて，ゴールデンルートや大都市のみならず地方にも誘客するためには，観光地域づくりの舵取り役である日本版DMO等を中心として地域が一体となった取組みが不可欠である。
- 東京オリンピック・パラリンピックを軸とした，3大国際スポーツ大会の機運醸成や受入体制の整備を図る上で，日本版DMO等の果たす役割は重要である。
- 日本版DMO登録制度における登録法人数は増加しており，先進的な取組みを行っているDMOがある一方，財源不足や人材不足などの課題を抱えているDMOも少なくない。
- 国において，日本版DMO等の人材育成のために，研修やセミナー等を実施しているが，都市部に偏っており，地方で受講できる機会が少ない。
- 多くの日本版DMO等は知名度が低いうえに，ネットワーク力も十分でないため，情報発信・情報収集に課題を抱えている。

(公社)日本観光振興協会アンケート(H29.3)

DMOの登録状況



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業 1,848百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》 (P45)

- ◇ 観光業を強化する地域における連携体制の構築
 - ・ DMOを核とする観光地域づくり・ブランディングの推進

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P29)

- ◇ 観光立国の推進

《公明党 マニフェスト2017》 (P9)

- ◇ 成長戦略で日本を元気に

県担当課名 観光政策課，国際課，南部総合県民局，西部総合県民局
 関係法令等 観光立国推進基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 日本版DMO等が取り組む、訪日外国人旅行者等の誘客促進事業を推進するため、国による財政面での支援策の充実が必要である。
- 日本版DMO等の円滑な運営を図るため、組織の活動を牽引していく、中核人材を育成する研修等の充実が必要である。
- 日本版DMO等が国内外へのプロモーション等を効果的に実施するためには、海外にネットワークを有するJNTO（日本政府観光局）や国と連携を強化するとともに、知名度の向上を図る必要がある。

ストレスフリーな旅行環境の整備

- Wi-Fiの整備
- 多言語表記
- 二次交通対策等



多言語表記看板(剣山系)

体験滞在型観光の満足度向上

- 体験メニューの開発・磨き上げ
- 観光ガイドの育成等



ガイド育成研修



体験型観光

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 日本版DMO等が取り組む誘客促進事業への助成制度創設及び人材育成支援策の充実

- ・ 国際観光旅客税を財源として、日本版DMO等が取り組む地域の課題解決を観点とする「ストレスフリーな旅行環境の整備」や「体験滞在型観光の満足度向上」を支援する助成制度を創設すること。
- ・ 日本版DMO等の円滑な運営を支援するため、中核人材の育成に向けた研修・セミナーの各地での開催や、実施が可能なものはテレビ会議で行う等、人材の育成に対する支援を充実すること。

提言② 日本版DMO等の知名度向上の支援と有益な情報の提供

- ・ 日本版DMO等が観光地域づくりの舵取り役となり、地方へ誘客促進できるよう、JNTOや国が日本版DMO等の取組みを国内外に情報発信するとともに、誘客に繋がる有益な情報を提供すること。

将来像

日本版DMO等の安定的な組織運営による国内外からの誘客促進、地方創生の実現！

15 文化プログラムの推進による地域活力の創造について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，文部科学省文化庁，国土交通省観光庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 国では、2020年をターゲットイヤーとして、地域の文化資源を活かした文化プログラムを全国で展開し、インバウンド拡大と地域活性化の実現を目指すこととしている。
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催は、日本文化の魅力を世界に発信する大きなチャンスであり、地域性豊かで多様な文化の魅力を十分に活かし、発信力ある質の高い取組みを進めることが重要である。
- 今後、文化プログラムの件数のみでなく、レガシー創出に資する文化プログラムを大会開催地にとどまらず全国に浸透させることを目標にするべきとしており、この実現に向けた体制や制度整備の充実が求められる。

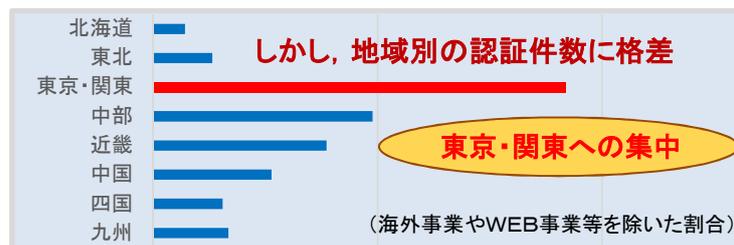
地域文化資源を活かした文化プログラムを全国で展開

2020年には4,000万人へ



(観光庁・観光ビジョン)

beyond 2020プログラム 全国認証件数 4,028件 (3月末時点)



レガシー創出に向けた質の高い取組みと
全国へのさらなる浸透が必要！

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 文化芸術の創造・発展と人材育成 218億円
- ◇ 文化財の総合的な活用による観光戦略実行プランの推進 127億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》 (P46-47)

- ◇ 観光業を強化する連携体制の構築
 - ・ 多様な地域の資源を活かしたコンテンツづくり

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P29, P81-82)

- ◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの創出
- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出
- ◇ 文化芸術活動の支援，文化財の後世への継承，文化財を核として地域活性化

《公明党 マニフェスト2017》 (P9)

- ◇ 力強く伸びる日本経済へ

県担当課名 県民文化課，広域行政課，観光政策課，教育文化課
関係法令等 文化芸術基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- インバウンドや地域活性化の効果を地方に確実に波及させるためには、2020年の大会前後の期間において、開催地以外でも魅力的な文化プログラムを一体的に展開する必要がある。
- 文化プログラムの情報を登録・発信している「文化情報プラットフォーム」において、イベント情報だけでなく、日本文化の魅力を伝える映像コンテンツの活用など、発信力強化が必要である。
- 地域の文化活動に欠かすことのできない核となる人材の育成には、「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業（文化庁）」や、「外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度（総務省）」などの、人材育成に関する施策の充実・強化が必要である。

積極的に文化プログラムを推進

徳島県内認証事業 127件（3月末時点）
認証組織としても全国トップレベル

地域独自の文化プログラムを展開

若手邦楽ユニット結成

伝統文化のアート展示



優れた映像コンテンツに世界が注目

「徳島第九フラッシュモブ」
YouTube再生回数 約190万回
（3月末時点）



地域文化活動の活性化を積極的に支援

H30からの試み
ソフト事業とハード整備を併せた
本県独自の補助制度をスタート



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 2020年のインバウンド効果を全国各地に波及

- ・ インバウンドや地域活性化の効果を地方に波及させるため、大会の前後期間に、地方においても、例えば全国リレーイベント（仮称）など、魅力的な文化プログラムを重点展開できる仕組みを国主導で構築し、あわせて、新たな交付金制度を創設すること。

提言② 「文化情報プラットフォーム」の充実・強化

- ・ 地方自治体等が有する優れた映像コンテンツを一元的に集約し、多様な日本文化の魅力を発信するツールとして活用するなど、「文化情報プラットフォーム」の充実・強化を図ること。

提言③ 地域文化活動の核となる人材育成の充実・強化

- ・ 文化プログラムのレガシー継承と地域文化活動を担う人材育成に向けて、関係省庁の連携のもと、地域資源のコーディネート力や、マネジメント力を養成する人材育成事業の充実・強化を図ること。

将来像

文化資源を活用した文化プログラムで活力ある地域の実現へ